

1. 件名：令和元年度第1回核物質防護事業者連絡会

2. 日時：平成31年4月11日(木)14時00分～16時00分

3. 場所：原子力規制庁 13階会議室E

4. 出席者：

原子力規制庁長官官房放射線防護グループ

核セキュリティ部門

担当者9名

原子燃料工業株式会社熊取事業所

担当者1名

東芝エネルギーシステムズ株式会社

担当者2名

日本核燃料開発株式会社

担当者1名

ニュークリア・デベロップメント株式会社

担当者2名

三菱電機株式会社

担当者1名

国立研究開発法人産業技術総合研究所

担当者1名

公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センター

担当者2名

公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センター

担当者1名

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構本部

担当者1名

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所

担当者1名

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所

担当者1名

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所 担当者2名

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター

担当者1名

国立大学法人東京大学

担当者1名

国立大学法人京都大学

担当者1名

国立大学法人東京工業大学

担当者2名

学校法人近畿大学

担当者2名

5. 要旨

原子力規制庁から、試験研究の用に供する原子炉の設置、運転等に関する規則第14条の3第2項第1号、第18号及び第23号並びに核燃料物質の使用等に関する規則第2条の11の10第2項第1号、第18号及び第23号に関する審査基準の説明を行い、その後質疑応答を行った。